

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 25日

上 場 会 社 名 第一セメント株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 5234

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.daiichi-cement.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱崎 泰行

問い合わせ先責任者 役職名 取締役総合管理部長 氏名 仁田峠 宏司 TEL (044) 322 - 5363

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|--------|-------|---------|--------|---------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 9,435 | △ 8.9 | 286 | 51.9 | 310 | 5.1 |
| 13年 9月中間期 | 10,357 | △ 4.9 | 188 | △ 12.2 | 295 | 167.8 |
| 14年 3月期 | 20,453 | | 576 | | 664 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|--------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 178 | 271.8 | 7.50 | 6.18 |
| 13年 9月中間期 | 47 | △ 60.6 | 2.02 | - |
| 14年 3月期 | 369 | | 15.55 | 13.34 |

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 30百万円 13年 9月中間期 △5百万円 14年 3月期 △42百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 23,777,581株 13年 9月中間期 23,778,279株 14年 3月期 23,777,960株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 30,887 | 14,045 | 45.5 | 590.68 |
| 13年 9月中間期 | 32,492 | 14,267 | 43.9 | 600.00 |
| 14年 3月期 | 31,506 | 14,066 | 44.6 | 591.59 |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 23,778,410株 13年 9月中間期 23,778,410株 14年 3月期 23,778,410株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 9月中間期 | 797 | △ 1,089 | 200 | 4,807 |
| 13年 9月中間期 | 643 | △ 591 | △ 411 | 4,899 |
| 14年 3月期 | 1,650 | △ 1,260 | △ 751 | 4,899 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|--------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 17,700 | 500 | 250 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 51銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業を中心に、不動産賃貸事業等の非セメント関連事業も展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動もありません。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の部門はセグメント情報の事業区分と同一であります。

(1)セメント関連事業

セメント

当社が製造し、太平洋セメント㈱に販売しております。
セメント製造に係わる工場内の荷役業務等を㈱イチコーが行なっております。

生コンクリート

当社が原料用セメントを供給し、第一コンクリート㈱、芙蓉コンクリート㈱、相模第一コンクリート㈱が製造・販売をしております。

セラメント・固化材等スラグ関連製品

当社が製造し、当社が販売しております。

当社グループの製品の一部は、デイ・シイ興産㈱及び㈱控井物産を通じて販売されております。

当社グループの製品の一部について、湘南第一運輸㈱が輸送業務を行っております。

(2)不動産賃貸事業

当社及び第一コンクリート㈱が行なっております。

(3)輸入事業

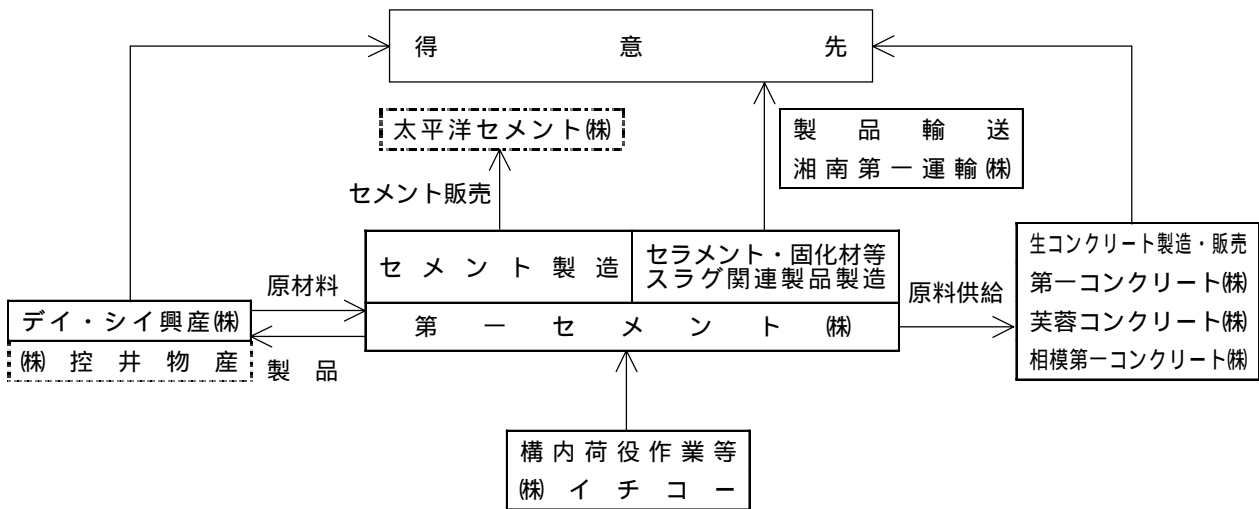
デイ・シイ興産㈱が行なっております。

(4)その他の事業

当社が建材販売等を行ない、デイ・シイ興産㈱が販売代理業等を行なっております。

事業の系統図は次のとおりであります。

・セメント関連事業



・不動産賃貸事業

第一セメント(株)
第一コンクリート(株)

・輸入事業

デイ・シイ興産(株)

・その他の事業

建材販売他
第一セメント(株)

販売代理業他
デイ・シイ興産(株)

連結子会社

第一コンクリート(株)
芙蓉コンクリート(株)
相模第一コンクリート(株)
デイ・シイ興産(株)
㈱イチコー
湘南第一運輸(株)

関連会社

(株)控井物産

その他の関係会社

太平洋セメント(株)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の信頼度ナンバーワン企業を目指し、広く社会に貢献する」という経営理念を実現するために、「迅速かつ柔軟に対応していく」という行動指針とともに、経営基盤を安定させるため、保有する経営資源を最大限生かして新たなビジネスチャンスをつかみ発展に貢献してまいり所存であります。

当社を取り巻く環境につきましては、景気低迷によるセメント需要の減少、加えて、販売価格も低落傾向にあるなど大変厳しい状況にあります。当社は京浜臨海部に位置するという特性を生かしコンパクトだがリサイクル技術にも優れた会社として発展を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績並びに将来に備えた経営基盤の強化等を勘案し、株主の皆様へに長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後成長が期待される新規事業分野への投資に充てるとともに、財務体質の強化等に有効に活用しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在の経営基盤を確固たるものとするため、当社の立地条件と経営資源を最大限に活用し、コスト競争力・収益力の強化を図り、強靱な体質の企業を目指してまいります。

また、当社川崎工場はセメントを製造するプラントであると同時に廃棄物を処理する施設としての役割も担っていることから、今後更なる技術開発等を含め、21世紀資源循環型社会構築の一員として一層の社会貢献に取り組んでまいると同時にリサイクル事業として発展、拡大させてまいりたいと存じます。

なお、本年10月1日をもって、コンクリート用骨材の製造・販売を主たる事業とする中央商事株式会社と包括的な業務提携を行いました。これにより、更なるサービスの向上および業界における競争力を高め、経営基盤の強化と収益力の拡大を図ってまいり所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、前半IT関連に輸出拡大の兆しが見えたものの、後半になると米国経済の減速の影響もあって輸出が鈍化し、加えて世界同時株安で不透明感が増し、また民間設備投資や個人消費にも力強さがないなど、景気は総じて底這い状態が続きました。

このような大変厳しい市場環境の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、収益改善を図るため引き続き徹底した生産・販売の合理化・効率化に取り組むとともに、廃棄物の積極利用などによる原価低減に全力を傾注いたしました。

この結果、当連結中間会計期間の業績は、売上高9,435百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益286百万円（同51.9%増）、経常利益310百万円（同5.1%増）、中間純利益178百万円（同271.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、官需が公共投資の削減により大幅に減少し、民需も民間設備投資などが低調に推移いたしましたため、国内需要は前年同期実績を大幅に下回る結果となりました。一方、輸出につきましては、アジア地域の需要が回復軌道に乗ってきたこともあり、前年同期実績を若干上回りました。

その結果、当中間連結会計期間における国内メーカーの総販売数量は、3,489万トンと前年同期に比べ3%の減少となりました。

また、国内のセメント価格につきましては、需要低迷を背景とする業界各社の販売競争激化の影響を受けて低落傾向に歯止めがかからず、極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

このような情勢下にあつて、当社グループといたしましては、大変厳しい市場環境のなか収益改善を図るため、引き続き徹底した生産・販売の合理化・効率化に取り組むとともに、廃棄物の積極利用などによる原価低減に全力を傾注いたしました。

セメント部門につきましては、公共事業の減少など需要全体が低迷したこと、また販売価格の低迷により販売数量、売上高ともに前年同期を下回る結果となりました。

また、セラメント・固化材等スラグ関連製品につきましても、首都圏臨海部の大型公共工事や都市部における再開工事が一段落いたしましたため、販売数量、売上高ともに前年同期を下回る結果となりました。

一方、生コンクリート部門につきましては、積極的な営業活動に努めました結果、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

第一セメント株式会社

その結果、売上高6,938百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益18百万円（前年同期は105百万円の損失）となりました。

2. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、市況下落の影響を受けて売上高405百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益220百万円（同18.8%減）となりました。

3. 輸入事業

輸入事業におきましては、輸入品の取扱量増加等により、売上高1,600百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益12百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

4. その他の事業

その他の事業におきましては、骨材の取扱量減少等により、売上高490百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益34百万円（同7.2%減）となりました。

輸入事業は、従来「その他の事業」に含めておりましたが、売上高に重要性が出てきたため当中間連結会計期間において区分記載しております。

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんため、所在地別セグメントの業績は記載をしております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間末で4,807百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

その結果、資金残高は前連結会計年度末より91百万円減となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、797百万円（同24.0%増）となりました。

その主なものは、減価償却費572百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,089百万円（同84.2%増）となりました。

その主なものは、設備投資による支出973百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、200百万円（前年同期は411百万円の使用）となりました。

その主なものは、短期借入金の増加によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境を展望いたしますと、国内景気は政府による景気浮揚策の実現が期待されますものの、いっぽう景況感の厳しさは個人消費や企業活動に深く影響を及ぼしており、また株価の動向や不良債権処理問題等不透明な要素もありますため、景気は底這い状態が長引くことも懸念されるなど、先行きは全く予断を許さない状況にあるものと思われれます。

当社の主力製品であるセメントの国内需要につきましては、民需は景気低迷の影響により民間設備投資、住宅投資ともに回復は期待薄であり、官需も公共事業の抑制による減少が予想されますため、全体としては前年実績を下回るものと思われれます。

こうした状況のなか、セメント各社は期の後半からセメント販売価格の適正化に取り組み、市況回復の対策を打ち出しました。

当社といたしましては、引き続き廃棄物の積極利用を軸に原価低減等に一層努力するとともに、販売・流通の効率化を積極的に推し進めるなど、企業体質の強化に全力を傾注してまいります。

平成15年3月期の通期の業績予想（連結）につきましては、売上高177億円（前年同期比13.5%減）、経常利益5億円（同24.8%減）、当期純利益2億5千万円（同32.4%減）を見込んでおります。

第一セメント株式会社

4 - 1 . 中間連結貸借対照表比較

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成14年9月30日) | | 前中間連結会計期間 (平成13年9月30日) | | 増減金額 金 額 | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日) | |
|------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------------|---------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 金 額 |
| (資産の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| 流動資産 | 9,869 | 32.0 | 11,150 | 34.3 | 1,281 | 10,722 | 34.0 |
| 現金及び預金 | 4,788 | | 4,880 | | 92 | 4,879 | |
| 受取手形及び売掛金 | 3,546 | | 4,394 | | 848 | 4,257 | |
| 有価証券 | 19 | | 19 | | 0 | 19 | |
| たな卸資産 | 702 | | 885 | | 183 | 770 | |
| 短期貸付金 | 399 | | 305 | | 93 | 268 | |
| 繰延税金資産 | 70 | | 153 | | 82 | 167 | |
| その他の流動資産 | 359 | | 530 | | 171 | 373 | |
| 貸倒引当金 | 16 | | 20 | | 4 | 13 | |
| 固定資産 | 21,018 | 68.0 | 21,341 | 65.7 | 323 | 20,784 | 66.0 |
| 有形固定資産 | 15,848 | 51.3 | 15,231 | 46.9 | 617 | 15,466 | 49.1 |
| 建物及び構築物 | 6,153 | | 5,693 | | 460 | 5,727 | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,556 | | 4,168 | | 387 | 4,339 | |
| 土地 | 4,800 | | 4,801 | | 0 | 4,800 | |
| 建設仮勘定 | 258 | | 479 | | 220 | 516 | |
| その他の有形固定資産 | 78 | | 87 | | 9 | 82 | |
| 無形固定資産 | 21 | 0.1 | 20 | 0.1 | 1 | 21 | 0.1 |
| 投資等 | 5,148 | 16.6 | 6,090 | 18.7 | 941 | 5,296 | 16.8 |
| 投資有価証券 | 4,130 | | 5,145 | | 1,015 | 4,225 | |
| 長期貸付金 | 32 | | 26 | | 5 | 24 | |
| 長期前払費用 | 333 | | 348 | | 14 | 342 | |
| 長期繰延税金資産 | 197 | | 165 | | 32 | 235 | |
| その他の投資 | 473 | | 476 | | 3 | 469 | |
| 貸倒引当金 | 18 | | 71 | | 53 | 0 | |
| 資 産 合 計 | 30,887 | 100.0 | 32,492 | 100.0 | 1,604 | 31,506 | 100.0 |

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 当中間連結 会計期間 | 前中間連結 会計期間 | 増減 | 前連結会計 年度 |
|------------------|---------------|---------------|-------|-------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2.有形固定資産の減価償却累計額 | 23,627 | 22,701 | 925 | 23,113 |
| 3.受取手形裏書譲渡高 | 240 | 287 | 46 | 219 |
| 4.保証債務 | 412 | 456 | 43 | 398 |
| | 株 | 株 | 株 | 株 |
| 5.自己株式 | 2,598 | 528 | 2,070 | 548 |

第一セメント株式会社

4 - 1 . 中間連結貸借対照表比較

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成14年9月30日) | | 前中間連結会計期間 (平成13年9月30日) | | 増減金額 金 額 | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日) | |
|-----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------------|---------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 金 額 |
| (負債の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| 流動負債 | 9,885 | 32.0 | 6,768 | 20.8 | 3,117 | 6,244 | 19.8 |
| 支払手形及び買掛金 | 2,865 | | 3,745 | | 879 | 3,261 | |
| 短期借入金 | 1,741 | | 1,474 | | 266 | 1,278 | |
| 一年以内償還予定転換社債 | 3,842 | | - | | 3,842 | - | |
| 未払金 | 332 | | 434 | | 101 | 370 | |
| 未払消費税等 | 29 | | 29 | | 0 | 39 | |
| 未払法人税等 | 3 | | 10 | | 7 | 5 | |
| 未払費用 | 868 | | 955 | | 86 | 1,058 | |
| 修繕引当金 | 28 | | 31 | | 3 | 58 | |
| 繰延税金負債 | 2 | | 1 | | 1 | 2 | |
| 預り保証金 | 100 | | - | | 100 | 100 | |
| その他の流動負債 | 71 | | 86 | | 15 | 68 | |
| 固定負債 | 6,927 | 22.4 | 11,423 | 35.2 | 4,495 | 11,164 | 35.5 |
| 転換社債 | - | | 3,842 | | 3,842 | 3,842 | |
| 長期借入金 | 3,650 | | 3,936 | | 286 | 3,793 | |
| 退職給付引当金 | 808 | | 839 | | 30 | 836 | |
| 役員退職慰労引当金 | 268 | | 271 | | 3 | 303 | |
| 繰延税金負債 | 1,093 | | 1,185 | | 91 | 1,167 | |
| その他の固定負債 | 1,106 | | 1,348 | | 241 | 1,220 | |
| 負債合計 | 16,813 | 54.4 | 18,191 | 56.0 | 1,378 | 17,408 | 55.3 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 29 | 0.1 | 33 | 0.1 | 4 | 30 | 0.1 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | - | - | 3,402 | 10.5 | 3,402 | 3,402 | 10.8 |
| 資本準備金 | - | - | 2,478 | 7.6 | 2,478 | 2,478 | 7.9 |
| 連結剰余金 | - | - | 6,496 | 20.0 | 6,496 | 6,817 | 21.6 |
| 其他有価証券評価差額金 | - | - | 1,889 | 5.8 | 1,889 | 1,367 | 4.3 |
| 自己株式 | - | - | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 資本合計 | - | - | 14,267 | 43.9 | 14,267 | 14,066 | 44.6 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | 3,402 | 11.0 | - | - | 3,402 | - | - |
| 資本剰余金 | 2,478 | 8.0 | - | - | 2,478 | - | - |
| 利益剰余金 | 6,857 | 22.2 | - | - | 6,857 | - | - |
| 其他有価証券評価差額金 | 1,307 | 4.2 | - | - | 1,307 | - | - |
| 自己株式 | 0 | 0.0 | - | - | 0 | - | - |
| 資本合計 | 14,045 | 45.5 | - | - | 14,045 | - | - |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 30,887 | 100.0 | 32,492 | 100.0 | 1,604 | 31,506 | 100.0 |

4 - 2 . 中間連結損益計算書比較

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | | 前中間連結会計期間 | | 増減金額 | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 | |
|-----------------|-----------------------------|-------|-----------|-----------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 自:平成14年4月1日 至:平成14年9月30日 | 金 額 | 百分比 | 自:平成13年4月1日 至:平成13年9月30日 | | 金 額 | 百分比 |
| (経常損益の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| 営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | 9,435 | 100.0 | 10,357 | 100.0 | 921 | 20,453 | 100.0 |
| 売上原価 | 7,427 | 78.7 | 8,514 | 82.2 | 1,086 | 16,569 | 81.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,721 | 18.3 | 1,655 | 16.0 | 66 | 3,306 | 16.2 |
| 営業利益 | 286 | 3.0 | 188 | 1.8 | 97 | 576 | 2.8 |
| 営業外損益 | | | | | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息及び配当金 | 57 | | 55 | | 1 | 79 | |
| その他の収益 | 90 | | 203 | | 113 | 414 | |
| 計 | 147 | 1.5 | 259 | 2.5 | 112 | 494 | 2.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | 83 | | 87 | | 3 | 175 | |
| その他の費用 | 39 | | 65 | | 26 | 231 | |
| 計 | 123 | 1.3 | 152 | 1.5 | 29 | 406 | 1.9 |
| 経常利益 | 310 | 3.2 | 295 | 2.8 | 14 | 664 | 3.3 |
| (特別損益の部) | | | | | | | |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 5 | | 27 | | 21 | 275 | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | | - | | - | 5 | |
| 計 | 5 | 0.1 | 27 | 0.3 | 21 | 280 | 1.4 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産廃却損 | 12 | | 70 | | 57 | 84 | |
| 投資有価証券評価損 | - | | 160 | | 160 | 169 | |
| その他の投資評価減 | 19 | | 0 | | 19 | 6 | |
| 計 | 31 | 0.3 | 231 | 2.2 | 199 | 260 | 1.3 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 283 | 3.0 | 91 | 0.9 | 192 | 684 | 3.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3 | 0.0 | 10 | 0.1 | 7 | 6 | 0.0 |
| 法人税等調整額 | 104 | 1.1 | 31 | 0.3 | 73 | 310 | 1.5 |
| 少数株主利益 | - | - | 1 | 0.0 | 1 | - | - |
| 少数株主損失 | 1 | 0.0 | - | - | 1 | 1 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | 178 | 1.9 | 47 | 0.5 | 130 | 369 | 1.8 |

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4 - 3 . 中間連結剰余金計算書比較

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増減金額 | 前連結会計年度の 要約連結剰余金 計算書 |
|---------------------|------------------------------|------------------------------|-------|------------------------------|
| | 自:平成14年4月 1日 至:平成14年9月30日 | 自:平成13年4月 1日 至:平成13年9月30日 | | 自:平成13年4月 1日 至:平成14年3月31日 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 連結剰余金期首残高 | - | 6,586 | 6,586 | 6,586 |
| 連結剰余金減少高 | - | 138 | 138 | 138 |
| 配当金 | - | 118 | 118 | 118 |
| 取締役賞与 | - | 20 | 20 | 20 |
| 中間(当期)純利益 | - | 47 | 47 | 369 |
| 連結剰余金中間期末(期 末)残高 | - | 6,496 | 6,496 | 6,817 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 2,478 | - | 2,478 | - |
| 資本準備金期首残高 | 2,478 | - | 2,478 | - |
| 資本剰余金中間期末残高 | 2,478 | - | 2,478 | - |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 6,817 | - | 6,817 | - |
| 連結剰余金期首残高 | 6,817 | - | 6,817 | - |
| 利益剰余金増加高 | 178 | - | 178 | - |
| 中間純利益 | 178 | - | 178 | - |
| 利益剰余金減少高 | 138 | - | 138 | - |
| 配当金 | 118 | - | 118 | - |
| 取締役賞与 | 20 | - | 20 | - |
| 利益剰余金中間期末残高 | 6,857 | - | 6,857 | - |

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第一セメント株式会社

4 - 4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増減金額 | 前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 |
|----------------------|------------------------------|------------------------------|------|----------------------------------|
| | 自:平成14年4月 1日 至:平成14年9月30日 | 自:平成13年4月 1日 至:平成13年9月30日 | | 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 283 | 91 | 192 | 684 |
| 減価償却費 | 572 | 541 | 31 | 1,126 |
| 貸倒引当金の増加額(減少額) | 1 | 2 | 0 | 75 |
| 退職給付引当金の増加額(減少額) | 28 | 18 | 46 | 15 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(減少額) | 35 | 31 | 67 | 64 |
| 受取利息及び配当金 | 57 | 55 | 2 | 79 |
| 支払利息 | 83 | 87 | 3 | 175 |
| その他引当金減少額 | 30 | 31 | 1 | 4 |
| 投資有価証券評価損 | - | 160 | 160 | 169 |
| 有形固定資産売却益 | 5 | 27 | 21 | 275 |
| 有形固定資産除却損 | 2 | 30 | 28 | 45 |
| その他の投資評価減 | 19 | 0 | 18 | 6 |
| 売上債権の減少額 | 710 | 125 | 585 | 263 |
| たな卸資産の減少額(増加額) | 68 | 225 | 293 | 109 |
| その他流動資産の減少額(増加額) | 14 | 287 | 302 | 131 |
| 仕入債務の増加額(減少額) | 395 | 341 | 737 | 142 |
| 未払消費税等の増加額(減少額) | 10 | 14 | 24 | 25 |
| その他流動負債の増加額(減少額) | 308 | 60 | 247 | 147 |
| 役員賞与の支払額 | 20 | 20 | - | 20 |
| 預り保証金返還による減少額 | - | - | - | 91 |
| その他営業活動による支出 | 35 | 54 | 18 | 37 |
| 小 計 | 830 | 684 | 145 | 1,756 |
| 利息及び配当金の受取額 | 57 | 55 | 2 | 79 |
| 利息の支払額 | 84 | 87 | 3 | 176 |
| 法人税等の支払額 | 5 | 9 | 3 | 9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 797 | 643 | 154 | 1,650 |

第一セメント株式会社

4 - 4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増減金額 | 前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 |
|------------------------|------------------------------|------------------------------|------|----------------------------------|
| | 自:平成14年4月 1日 至:平成14年9月30日 | 自:平成13年4月 1日 至:平成13年9月30日 | | 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 973 | 599 | 374 | 1,526 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7 | 35 | 28 | 289 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 0 | - | 0 | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 8 | 0 | 7 | 1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 0 | 0 | 12 |
| 短期貸付金の純増加額 | 100 | 25 | 74 | 30 |
| 長期貸付けによる支出 | 10 | - | 10 | - |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1 | 8 | 6 | 10 |
| その他投資活動による支出 | 5 | 10 | 4 | 13 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 1,089 | 591 | 497 | 1,260 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加額 (純減少額) | 492 | 95 | 587 | 286 |
| 長期借入金の返済による支出 | 173 | 198 | 25 | 346 |
| 配当金の支払額 | 119 | 118 | 0 | 119 |
| 自己株式取得による支出 | 0 | - | 0 | - |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 200 | 411 | 612 | 751 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | - | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 91 | 360 | 268 | 360 |
| 現金及び現金同等物の期首 残高 | 4,899 | 5,260 | 360 | 5,260 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 | 4,807 | 4,899 | 92 | 4,899 |

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増減金額 | 前連結会計年度 |
|-----------|-----------|-----------|------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 4,788 | 4,880 | 92 | 4,879 |
| 有価証券勘定 | 19 | 19 | 0 | 19 |
| 現金及び現金同等物 | 4,807 | 4,899 | 92 | 4,899 |

4 - 5 . 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項・持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社 6社

第一コンクリート(株)、芙蓉コンクリート(株)、相模第一コンクリート(株)、デイ・シイ興産(株)
(株)イチコー、湘南第一運輸(株)

(2) 関連会社

持分法適用の関連会社 1社 (株)控井物産

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社の中間連結決算日(9月30日)と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券、投資有価証券

その他有価証券で時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券で時価のないもの.....移動平均法による原価法

棚卸資産.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

ただし不動産賃貸事業用資産は定額法

無形固定資産.....定額法

主な耐用年数

建物及び構築物.....10年~38年

機械装置及び運搬具.....9年~13年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金.....当中間連結会計期間において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち未支出分を定期修理後から当中間連結会計期間末までの生産数量によって計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(6) 会計処理方法の変更

従来、建材(グラウト材)加工収入は営業外収益に、建材加工費用は営業外費用に計上していましたが、当中間連結会計期間より売上高及び売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。

この変更は、建材加工活動が主たる営業活動の成果であり、その金額的重要性が高まったことから、区分損益を適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高は71百万円、営業利益は27百万円それぞれ増加しておりますが、営業外収益が71百万円、営業外費用が44百万円がそれぞれ減少しておりますため、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

第一セメント株式会社

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

従来、可燃廃棄物処理収入は売上原価の控除項目として、また、再生粘土の改質・売却収入は改質費用等を控除した純額を原料品売却収益として営業外収益に計上していましたが、当連結中間会計期間より可燃廃棄物処理収入及び再生粘土の改質・売却収入を売上高に、再生粘土の改質費用等を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、従来、可燃廃棄物の処理及び再生利用並びにその再生品の販売を行う環境リサイクル活動はセメント等の生産・販売活動に付随する行為として認識していましたが、その金額的重要性が高まってきたこと及び環境リサイクル活動を事業として確立すべく社内組織機構を整備したことから、区分損益を適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高は可燃廃棄物処理収入25百万円、再生粘土の改質・売却収入41百万円の計66百万円、営業利益は3百万円それぞれ増加しておりますが、営業外収益が3百万円減少しておりますため、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《追加情報》

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(リース取引関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | | | 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | | | | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | |
|---|------------------|---------------------|--------------------|---|------------------|---------------------|--------------------|---|------------------|---------------------|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械装置および運搬具 | 130 | 26 | 104 | 機械装置および運搬具 | 67 | 37 | 29 | 機械装置および運搬具 | 92 | 31 | 61 |
| その他の有形固定資産 | 124 | 66 | 57 | その他の有形固定資産 | 152 | 105 | 47 | その他の有形固定資産 | 120 | 86 | 33 |
| 合計 | 254 | 92 | 161 | 合計 | 219 | 142 | 77 | 合計 | 213 | 117 | 95 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | 同左 | | | | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 52百万円 | | | | 1年内 31百万円 | | | | 1年内 31百万円 | | | |
| 1年超 109百万円 | | | | 1年超 45百万円 | | | | 1年超 63百万円 | | | |
| 合計 161百万円 | | | | 合計 77百万円 | | | | 合計 95百万円 | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | 同左 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 3. 支払リース料および減価償却費相当額 | | | | 3. 支払リース料および減価償却費相当額 | | | | 3. 支払リース料および減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 23百万円 | | | | 支払リース料 21百万円 | | | | 支払リース料 31百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 23百万円 | | | | 減価償却費相当額 21百万円 | | | | 減価償却費相当額 31百万円 | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| | セメント 関連事業 | 不動産 賃貸事業 | 輸入事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------------|--------------|-------------|-------|------------|--------|------------|-------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する 売上高 | 6,938 | 405 | 1,600 | 490 | 9,435 | - | 9,435 |
| 2. セグメント間の売 上高又は振替高 | - | 57 | - | 518 | 576 | (576) | - |
| 計 | 6,938 | 463 | 1,600 | 1,009 | 10,012 | (576) | 9,435 |
| 営業費用 | 6,920 | 242 | 1,588 | 974 | 9,726 | (576) | 9,149 |
| 営業利益(又は営業損失) | 18 | 220 | 12 | 34 | 286 | (-) | 286 |

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

| | セメント 関連事業 | 不動産 賃貸事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------------|--------------|-------------|------------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する 売上高 | 8,159 | 414 | 1,782 | 10,357 | - | 10,357 |
| 2. セグメント間の売 上高又は振替高 | 170 | 57 | 654 | 882 | (882) | - |
| 計 | 8,330 | 472 | 2,437 | 11,240 | (882) | 10,357 |
| 営業費用 | 8,436 | 200 | 2,415 | 11,051 | (882) | 10,169 |
| 営業利益(又は営業損失) | 105 | 271 | 21 | 188 | (-) | 188 |

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

| | セメント 関連事業 | 不動産 賃貸事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------------|--------------|-------------|------------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する 売上高 | 15,963 | 822 | 3,667 | 20,453 | - | 20,453 |
| 2. セグメント間の売 上高又は振替高 | 241 | 115 | 1,270 | 1,627 | (1,627) | - |
| 計 | 16,204 | 938 | 4,938 | 22,081 | (1,627) | 20,453 |
| 営業費用 | 16,109 | 454 | 4,939 | 21,504 | (1,627) | 19,876 |
| 営業利益(又は営業損失) | 94 | 483 | 1 | 576 | (-) | 576 |

注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」及び「不動産賃貸事業」並びに「輸入事業」とし、それに属さない事業を「その他の事業」といたしました。

2. 従来、輸入事業は事業区分の「その他の事業」に含めて記載しておりましたが、輸入事業の売上高が増加したことなどに伴い相対的に重要性が増したため、当中間連結会計期間より「輸入事業」として区分掲記することになりました。なお、前中間連結会計期間の「その他の事業」に含まれる「輸入事業」の外部顧客に対する売上高は1,257百万円、営業損失は15百万円であります。また、前連結会計年度の「その他の事業」に含まれる「輸入事業」の外部顧客に対する売上高は2,736百万円、営業損失は27百万円であります。

3. 各事業の主な製品

- (1) セメント関連事業：セメント、生コンクリート、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
- (2) 不動産賃貸事業：建物賃貸他
- (3) 輸入事業：畜産物等輸入仕入及び販売他
- (3) その他の事業：建材販売、販売代理業他

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、従来、建材（グラウト材）加工収入は営業外収益に、建材加工費用は営業外費用に計上していましたが、当中間連結会計期間より売上高及び売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「その他の事業」に含まれる外部顧客に対する売上高は71百万円、営業利益は27百万円それぞれ増加しております。

「中間連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、従来、可燃廃棄物処理収入は売上原価の控除項目として、また、再生粘土の改質・売却収入は改質費用等を控除した純額を原料品売却益として営業外収益に計上していましたが、当連結中間会計期間より可燃廃棄物処理収入及び再生粘土の改質・売却収入を売上高に、再生粘土の改質費用等を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、「その他の事業」に含まれる外部顧客に対する売上高は可燃廃棄物処理収入25百万円、再生粘土の改質・売却収入41百万円の計66百万円、営業利益は3百万円それぞれ増加しております。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はあります。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、親会社及び連結子会社の海外売上高はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 | |
|-------------------|-----------------------------|----------|
| | 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 | 前年 同 期 比 |
| セメント関連事業（セメント等） | 692,306 t | 99.1% |
| セメント関連事業（生コンクリート） | 228,659m ³ | 86.7 |
| その他の事業 | 116,238 t | 92.7 |
| 合計 | 808,544 t | 98.1 |
| | 228,659m ³ | 86.7 |

(2) 商品の仕入実績

当中間連結会計期間の商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 | |
|----------------|-----------------------------|----------|
| | 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 | 前年 同 期 比 |
| 輸入事業 | 1,564百万円 | 125.0% |
| その他の事業 | 5,658.35 t | 95.6 |
| 合計 | 1,564百万円 | 125.0 |
| | 5,658.35 t | 95.6 |

(注) 輸入事業は、従来「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、売上高に重要性が出てきたため当中間連結会計期間において区分表示しております。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 | |
|----------------|-----------------------------|----------|
| | 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 | 前年 同 期 比 |
| セメント関連事業 | 6,938 | 85.0% |
| 不動産賃貸事業 | 405 | 97.8 |
| 輸入事業 | 1,600 | 127.3 |
| その他の事業 | 490 | 93.3 |
| 合計 | 9,435 | 91.1 |

(注) 1. 最近2中間連結会計期間の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 相手先 | 当中間連結会計期間 | | 前中間連結会計期間 | |
|------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|
| | 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 | | 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 | |
| | 金 額 | 割 合 | 金 額 | 割 合 |
| 太平洋セメント(株) | 2,541 | 26.9% | 2,871 | 27.7% |

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 輸入事業は、従来「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、売上高に重要性が出てきたため当中間連結会計期間において区分表示しております。

7. 有価証券

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在) | | |
|---------|--------------------------|--------------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| (1) 株式 | 1,618 | 3,872 | 2,253 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 1,618 | 3,872 | 2,253 |

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在) | |
|-----------------------------|--------------------------|--|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 258 | |
| 中期国債ファンド | 19 | |

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在) | | |
|---------|--------------------------|--------------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| (1) 株式 | 1,621 | 4,879 | 3,257 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 1,621 | 4,879 | 3,257 |

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在) | |
|-----------------------------|--------------------------|--|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 266 | |
| 中期国債ファンド | 19 | |

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | | |
|---------|------------------------|--------------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| (1) 株式 | 1,617 | 3,975 | 2,357 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 1,617 | 3,975 | 2,357 |

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | |
|---|------------------------|-----------|
| | 連結貸借対照表計上額 | |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド | | 250 19 |

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社グループはデリバティブ取引を当中間連結会計期間・前中間連結会計期間・前連結会計年度とも全く行っていませんので、該当事項はありません。